



## 2021年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行  
コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 鼻渡 信幸

TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 2020年11月26日

配当支払開始予定日

2020年12月1日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	6,611	7.0	663	43.2	385	48.8
2020年3月期中間期	7,114	7.2	1,169	12.9	752	2.4

(注) 包括利益 2021年3月期中間期 327百万円 ( 54.6%) 2020年3月期中間期 721百万円 (217.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	41.12	
2020年3月期中間期	80.36	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	1,052,781	47,820	4.5
2020年3月期	1,004,933	47,728	4.7

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 47,723百万円 2020年3月期 47,636百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		25.00		25.00	50.00
2021年3月期		25.00			
2021年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	24.3	700	21.9	74.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期中間期	9,619,938 株	2020年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	2021年3月期中間期	257,599 株	2020年3月期	257,348 株
期中平均株式数(中間期)	2021年3月期中間期	9,362,442 株	2020年3月期中間期	9,363,289 株

(個別業績の概要)

1. 2021年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	6,413	7.3	636	45.3	371	50.4
2020年3月期中間期	6,922	7.5	1,164	12.8	749	2.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2021年3月期中間期	39.66
2020年3月期中間期	80.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	1,051,108		46,804			4.4
2020年3月期	1,003,176		46,671			4.6

(参考)自己資本 2021年3月期中間期 46,804百万円 2020年3月期 46,671百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	24.0	700	21.7	74.75

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※2021年3月期 第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における国内経済は、感染が拡大した新型コロナウイルスの影響により、4～6月の実質GDP成長率が前期比△7.9%と戦後最悪のマイナス成長となるなど、経済は大きく落ち込みました。

社会全体が感染拡大防止と経済活動の両立を図るなかで、衛生用品や家電製品など一部で需要の高まりがあったものを除き、幅広い業種で国内外の需要が減少し、輸出や個人消費も大きく減少しました。

7月以降については、世界各国の経済活動再開や日本政府によるGoToトラベルキャンペーンなどの支援策により、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、感染終息の見通しは立たず、依然として予断を許さない状況が続いています。

次に金融市場では、コロナショックにより株価が大きく下落した3月以降、金融財政政策の下支えや経済の回復期待を反映し、足元では新型コロナウイルス感染拡大による株価急落前の水準まで回復しています。

一方で、新型コロナウイルス関連倒産は約600件に上っており、実質無利子・無保証料融資等により資金繰り支援を受けた多くの企業が、今後、環境に適応し売上を回復することができるのが焦点となっています。

鳥取県経済をみますと、政府による支援策の効果により観光産業など一部の業種で持ち直しの兆しがみられるものの、依然として新型コロナウイルス感染拡大の影響は広範囲に及んでおり、県内景況は厳しい状況が続いています。

このような環境の下、当行は役職員一体となって新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた取引先への支援及び業績の進展に努めました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、株式等売却益の反動減によりその他経常収益が減少したほか、利回り低下に伴い資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比5億3百万円減少の66億11百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の増加等により、同4百万円増加の59億48百万円となりました。その結果、経常利益は同5億6百万円減少の6億63百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同3億67百万円減少の3億85百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金の増加により、前連結会計年度末比36億42百万円増加し、9,382億18百万円となりました。

貸出金は、事業性貸出の増加を主因として、同431億29百万円増加し、8,211億41百万円となりました。

有価証券は、国債の減少を主因として、同1億26百万円減少し、1,037億88百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	85,119	89,870
有価証券	103,914	103,788
貸出金	778,012	821,141
外国為替	442	560
その他資産	13,227	13,318
有形固定資産	10,662	10,489
無形固定資産	856	737
退職給付に係る資産	7,345	7,688
繰延税金資産	1,544	1,450
支払承諾見返	7,604	7,611
貸倒引当金	△3,775	△3,864
投資損失引当金	△19	△11
資産の部合計	1,004,933	1,052,781
<b>負債の部</b>		
預金	934,576	938,218
コールマネー及び売渡手形	60	59
借入金	5,000	48,700
外国為替	26	49
その他負債	6,871	7,291
賞与引当金	461	462
退職給付に係る負債	1,663	1,628
偶発損失引当金	311	315
睡眠預金払戻損失引当金	24	18
販売促進引当金	19	20
再評価に係る繰延税金負債	584	584
支払承諾	7,604	7,611
負債の部合計	957,205	1,004,960
<b>純資産の部</b>		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	30,645	30,796
自己株式	△676	△676
株主資本合計	45,482	45,633
その他有価証券評価差額金	576	585
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	962	962
退職給付に係る調整累計額	615	542
その他の包括利益累計額合計	2,154	2,089
非支配株主持分	91	97
純資産の部合計	47,728	47,820
負債及び純資産の部合計	1,004,933	1,052,781

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	7,114	6,611
資金運用収益	4,994	4,801
(うち貸出金利息)	4,383	4,184
(うち有価証券利息配当金)	505	282
役務取引等収益	1,349	1,448
その他業務収益	43	152
その他経常収益	727	208
経常費用	5,944	5,948
資金調達費用	184	166
(うち預金利息)	179	166
役務取引等費用	759	774
その他業務費用	9	3
営業経費	4,783	4,770
その他経常費用	207	232
経常利益	1,169	663
特別損失	3	9
固定資産処分損	0	0
減損損失	3	9
税金等調整前中間純利益	1,166	654
法人税、住民税及び事業税	133	135
法人税等調整額	280	127
法人税等合計	413	262
中間純利益	752	391
非支配株主に帰属する中間純利益	0	6
親会社株主に帰属する中間純利益	752	385

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	752	391
その他の包括利益	△31	△64
その他有価証券評価差額金	73	△4
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△176	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	71	13
中間包括利益	721	327
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	720	320
非支配株主に係る中間包括利益	0	6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	30,216	△675	45,055
当中間期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
親会社株主に帰属する中間純利益			752		752
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	471	△0	470
当中間期末残高	9,061	6,452	30,687	△676	45,525

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,596	△0	1,008	1,437	4,042	90	49,188
当中間期変動額							
剰余金の配当							△280
親会社株主に帰属する中間純利益							752
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	145	0	-	△176	△31	0	△31
当中間期変動額合計	145	0	-	△176	△31	0	439
当中間期末残高	1,741	△0	1,008	1,260	4,010	91	49,627



当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	30,645	△676	45,482
当中間期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する中間純利益			385		385
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	150	△0	150
当中間期末残高	9,061	6,452	30,796	△676	45,633

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	576	△0	962	615	2,154	91	47,728
当中間期変動額							
剰余金の配当							△234
親会社株主に帰属する中間純利益							385
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	0	-	△73	△64	6	△57
当中間期変動額合計	8	0	-	△73	△64	6	92
当中間期末残高	585	△0	962	542	2,089	97	47,820

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	85,119	89,870
有価証券	103,689	103,548
貸出金	778,676	821,756
外国為替	442	560
その他資産	11,605	11,763
その他の資産	11,605	11,763
有形固定資産	10,661	10,488
無形固定資産	850	732
前払年金費用	6,388	6,848
繰延税金資産	1,858	1,733
支払承諾見返	7,604	7,611
貸倒引当金	△3,700	△3,792
投資損失引当金	△19	△11
資産の部合計	1,003,176	1,051,108
<b>負債の部</b>		
預金	934,651	938,229
コールマネー	60	59
借入金	5,000	48,700
外国為替	26	49
その他負債	6,192	6,709
未払法人税等	99	173
リース債務	870	759
その他の負債	5,222	5,777
賞与引当金	457	458
退職給付引当金	1,590	1,566
偶発損失引当金	311	315
睡眠預金払戻損失引当金	24	18
再評価に係る繰延税金負債	584	584
支払承諾	7,604	7,611
負債の部合計	956,504	1,004,304

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	30,409	30,547
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	27,781	27,919
別途積立金	26,645	27,145
繰越利益剰余金	1,136	773
自己株式	△676	△676
株主資本合計	45,248	45,385
その他有価証券評価差額金	461	457
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	962	962
評価・換算差額等合計	1,423	1,419
純資産の部合計	46,671	46,804
負債及び純資産の部合計	1,003,176	1,051,108

## (2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	6,922	6,413
資金運用収益	4,974	4,787
(うち貸出金利息)	4,363	4,170
(うち有価証券利息配当金)	505	282
役務取引等収益	1,180	1,268
その他業務収益	43	152
その他経常収益	723	204
経常費用	5,757	5,776
資金調達費用	182	166
(うち預金利息)	179	166
役務取引等費用	669	688
その他業務費用	9	3
営業経費	4,715	4,703
その他経常費用	181	215
経常利益	1,164	636
特別損失	3	9
税引前中間純利益	1,160	626
法人税、住民税及び事業税	131	129
法人税等調整額	279	126
法人税等合計	411	255
中間純利益	749	371

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	26,145	1,211	29,984
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△780	△280
中間純利益						749	749
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	△31	468
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	26,645	1,180	30,453

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△674	44,824	1,496	△0	1,008	2,504	47,328
当中間期変動額							
剰余金の配当		△280					△280
中間純利益		749					749
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			73	0	-	73	73
当中間期変動額合計	△0	468	73	0	-	73	541
当中間期末残高	△675	45,292	1,569	△0	1,008	2,577	47,870

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	26,645	1,136	30,409
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△734	△234
中間純利益						371	371
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	△362	137
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,145	773	30,547

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△676	45,248	461	△0	962	1,423	46,671
当中間期変動額							
剰余金の配当		△234					△234
中間純利益		371					371
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△4	0	-	△4	△4
当中間期変動額合計	△0	136	△4	0	-	△4	132
当中間期末残高	△676	45,385	457	△0	962	1,419	46,804

2021年3月期  
第2四半期決算説明資料

株式会社 鳥取銀行



## 【 目 次 】

I	2021年3月期第2四半期決算の概況	.....	1
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利 鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 有価証券の評価損益	単・連	4
	6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
	7. 業 容 等	単	6
II	リスク管理債権等の状況	.....	7
	1. リスク管理債権の状況	単・連	7
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
	3. 金融再生法開示債権	単	9
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
	5. 業種別貸出状況等	単	11
III	地域貢献に関する情報	.....	12
	1. 地域への信用供与の状況	単	12
	2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV	最近のトピックス	.....	14

I 2021年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2020年中間期		2019年中間期
		2019年中間期比	
業 務 粗 利 益	5,350	14	5,336
( コ ア 業 務 粗 利 益 )	5,219	△ 103	5,322
資 金 利 益	4,620	△ 172	4,792
役 務 取 引 等 利 益	579	69	510
そ の 他 業 務 利 益	149	115	34
経 費 (△)	4,697	△ 15	4,712
人 件 費 (△)	2,300	111	2,189
物 件 費 (△)	2,089	△ 113	2,202
税 金 (△)	306	△ 15	321
実 質 業 務 純 益	652	29	623
コ ア 業 務 純 益	521	△ 88	609
コア業務純益(除く投資信託解約益)	521	40	481
国 債 等 債 券 関 係 損 益	130	116	14
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	182	110	72
業 務 純 益	470	△ 81	551
臨 時 損 益	165	△ 447	612
う ち 株 式 等 関 係 損 益	32	△ 474	506
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	△ 41	△ 72	31
貸 出 金 償 却 (△)	15	△ 25	40
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 57	△ 49	△ 8
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	37	△ 21	58
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	16	△ 9	25
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	-	-	-
経 常 利 益	636	△ 528	1,164
特 別 損 益	△ 9	△ 6	△ 3
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 0	0	△ 0
税 引 前 中 間 純 利 益	626	△ 534	1,160
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	129	△ 2	131
法 人 税 等 調 整 額 (△)	126	△ 153	279
中 間 純 利 益	371	△ 378	749
総与信関連費用(①+②+③-④-⑤)	161	24	137

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2020年中間期		2019年中間期
		2019年中間期比	
連結粗利益	5,458	25	5,433
資金利益	4,635	△ 174	4,809
役務取引等利益	673	84	589
その他業務利益	149	115	34
債券等関係損益	130	116	14
営業経費	4,770	△ 13	4,783
与信費用(△)	168	17	151
貸出金償却(△)	25	△ 23	48
貸倒引当金繰入額(△)	121	52	69
偶発損失引当金繰入額(△)	37	△ 21	58
償却債権取立益	16	△ 9	25
貸倒引当金戻入益	-	-	-
株式等関係損益	32	△ 474	506
その他	111	△ 54	165
経常利益	663	△ 506	1,169
特別損益	△ 9	△ 6	△ 3
税金等調整前中間純利益	654	△ 512	1,166
法人税、住民税及び事業税(△)	135	2	133
法人税等調整額(△)	127	△ 153	280
中間純利益	391	△ 361	752
非支配株主に帰属する中間純利益	6	6	0
親会社支配に帰属する中間純利益	385	△ 367	752

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +  
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2020年中間期		2019年中間期
		2019年中間期比	
連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	2	-	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2020年中間期		2019年中間期
		2019年中間期比	
(1) 業務純益	470	△ 81	551
職員一人当たり (千円)	689	△ 87	776
(2) コア業務純益	521	△ 88	609
職員一人当たり (千円)	765	△ 92	857

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	2020年中間期		2019年中間期
		2019年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.97	△ 0.07	1.04
(イ) 貸出金利回	1.03	△ 0.09	1.12
(ロ) 有価証券利回	0.56	△ 0.32	0.88
(2) 資金調達原価 (B)	0.99	△ 0.05	1.04
(イ) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(ロ) 経費率	0.98	△ 0.02	1.00
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	△ 0.02	△ 0.02	0.00

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2020年中間期		2019年中間期
		2019年中間期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	130	116	14
売却益	132	110	22
償還益	-	-	-
売却損 (△)	1	△ 7	8
償還損 (△)	-	-	-
償却 (△)	-	-	-
株式等損益 (3 勘定戻)	32	△ 474	506
売却益	65	△ 449	514
売却損 (△)	2	△ 5	7
償却 (△)	30	30	0

## 5. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

#### ① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

#### ② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

### (2) 評価損益

#### 【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月末				2020年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	62	△ 3	70	7	65	68	3
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	657	△ 6	1,618	961	663	1,572	909
株式	△ 396	△ 126	361	758	△ 270	272	543
債券	1,202	△ 39	1,246	43	1,241	1,299	57
その他	△ 148	160	9	158	△ 308	-	308
合計	719	△ 10	1,688	968	729	1,641	912
株式	△ 396	△ 126	361	758	△ 270	272	543
債券	1,265	△ 42	1,316	51	1,307	1,368	60
その他	△ 148	160	9	158	△ 308	-	308

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2020年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は457百万円であります。

#### 【連結】

(単位：百万円)

	2020年9月末				2020年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	62	△ 3	70	7	65	68	3
その他有価証券	657	△ 6	1,618	961	663	1,572	909
株式	△ 396	△ 126	361	758	△ 270	272	543
債券	1,202	△ 39	1,246	43	1,241	1,299	57
その他	△ 148	160	9	158	△ 308	-	308
合計	719	△ 10	1,688	968	729	1,641	912
株式	△ 396	△ 126	361	758	△ 270	272	543
債券	1,265	△ 42	1,316	51	1,307	1,368	60
その他	△ 148	160	9	158	△ 308	-	308

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2020年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は585百万円であります。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.24	0.10	△ 0.03	8.14	8.27
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	41,243	81	△ 418	41,162	41,661
(イ) コア資本に係る基礎項目	46,516	320	142	46,196	46,374
(うち 一般貸倒引当金)	( 1,086 )	( 182 )	( 133 )	( 904 )	( 953 )
(ロ) コア資本に係る調整項目	5,272	238	559	5,034	4,713
(3) リスクアセット等	500,419	△ 5,164	△ 2,902	505,583	503,321
(うち 枠・バランス項目)	( 472,782 )	( △ 4,917 )	( △ 1,971 )	( 477,699 )	( 474,753 )
(うち 枠・バランス項目)	( 7,273 )	( 87 )	( △ 369 )	( 7,186 )	( 7,642 )
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	( 210 )	( △ 56 )	( △ 282 )	( 266 )	( 492 )
(うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	( 20,153 )	( △ 277 )	( △ 279 )	( 20,430 )	( 20,432 )

【連結】

(単位：百万円、%)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.25	0.10	△ 0.03	8.15	8.28
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	41,510	107	△ 390	41,403	41,900
(イ) コア資本に係る基礎項目	47,370	263	△ 570	47,107	47,940
(うち 一般貸倒引当金)	( 1,111 )	( 183 )	( 132 )	( 928 )	( 979 )
(ロ) コア資本に係る調整項目	5,860	157	△ 180	5,703	6,040
(3) リスクアセット等	502,600	△ 5,107	△ 3,032	507,707	505,632
(うち 枠・バランス項目)	( 474,606 )	( △ 4,874 )	( △ 2,109 )	( 479,480 )	( 476,715 )
(うち 枠・バランス項目)	( 7,273 )	( 87 )	( △ 369 )	( 7,186 )	( 7,642 )
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	( 210 )	( △ 56 )	( △ 282 )	( 266 )	( 492 )
(うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	( 20,510 )	( △ 264 )	( △ 272 )	( 20,774 )	( 20,782 )

## 7. 業 容 等 【単体】

## (1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
貸出金(末残)	821,756	43,080	39,603	778,676	782,153
貸出金(平残)	801,157	27,865	29,453	773,292	771,704
個人ローン(末残)	246,783	97	1,909	246,686	244,874
住宅ローン	223,112	1,125	3,410	221,987	219,702
消費者ローン	23,671	△1,027	△1,500	24,698	25,171
個人ローン比率	30.03	△1.65	△1.27	31.68	31.30
中小企業等貸出金残高(末残)	518,749	26,772	34,299	491,977	484,450
中小企業向け	271,927	26,645	32,395	245,282	239,532
個人向け等	246,822	127	1,904	246,695	244,918
中小企業等貸出金比率	63.12	△0.06	1.19	63.18	61.93

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

## (2) 預 金

(単位：百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
預 金(末残)	938,229	3,578	17,917	934,651	920,312
預 金(平残)	948,856	19,363	17,725	929,493	931,131
預 金(末残)	938,229	3,578	17,917	934,651	920,312
個人預金	673,572	21,631	27,096	651,941	646,476
法人預金	214,381	△8,622	△3,368	223,003	217,749
公金預金	48,297	△9,284	△5,304	57,581	53,601
金融預金	1,978	△148	△507	2,126	2,485

## (3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
総預かり資産	1,137,017	12,426	27,675	1,124,591	1,109,342
総預金	938,229	3,578	17,917	934,651	920,312
投資信託	40,695	6,128	3,905	34,567	36,790
公共債(国債等)	5,635	△42	△293	5,677	5,928
年金保険等	152,458	2,762	6,146	149,696	146,312
個人預かり資産	869,764	30,375	36,939	839,389	832,825
個人預金	673,572	21,631	27,096	651,941	646,476
投資信託	39,528	6,020	3,947	33,508	35,581
公共債(国債等)	4,407	△37	△141	4,444	4,548
年金保険等	152,257	2,761	6,037	149,496	146,220

## (4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
投資信託	268,663	9,618	19,697	259,045	248,966
年金保険等	152,458	2,762	6,146	149,696	146,312

## Ⅱ リスク管理債権等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

#### 【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	10,655	586	1,556	10,069	9,099
(貸出金残高に占める比率)	( 1.29 )	( 0.00 )	( 0.13 )	( 1.29 )	( 1.16 )
破綻先債権額	746	278	630	468	116
(貸出金残高に占める比率)	( 0.09 )	( 0.03 )	( 0.08 )	( 0.06 )	( 0.01 )
延滞債権額	8,016	△ 116	86	8,132	7,930
(貸出金残高に占める比率)	( 0.97 )	( △ 0.07 )	( △ 0.04 )	( 1.04 )	( 1.01 )
3ヵ月以上延滞債権額	225	108	165	117	60
(貸出金残高に占める比率)	( 0.02 )	( 0.01 )	( 0.02 )	( 0.01 )	( 0.00 )
貸出条件緩和債権額	1,668	317	676	1,351	992
(貸出金残高に占める比率)	( 0.20 )	( 0.03 )	( 0.08 )	( 0.17 )	( 0.12 )
担保・保証付与信額 (B)	6,539	166	269	6,373	6,270
個別貸倒引当金残高 (C)	1,814	△ 91	481	1,905	1,333
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,301	511	805	1,790	1,496

単体貸出金残高(末残)	821,756	43,080	39,603	778,676	782,153
-------------	---------	--------	--------	---------	---------

#### 【連結】

(単位：百万円、%)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	10,709	584	1,556	10,125	9,153
(貸出金残高に占める比率)	( 1.30 )	( 0.00 )	( 0.13 )	( 1.30 )	( 1.17 )
破綻先債権額	749	278	629	471	120
(貸出金残高に占める比率)	( 0.09 )	( 0.03 )	( 0.08 )	( 0.06 )	( 0.01 )
延滞債権額	8,055	△ 122	85	8,177	7,970
(貸出金残高に占める比率)	( 0.98 )	( △ 0.07 )	( △ 0.03 )	( 1.05 )	( 1.01 )
3ヵ月以上延滞債権額	225	108	162	117	63
(貸出金残高に占める比率)	( 0.02 )	( 0.01 )	( 0.02 )	( 0.01 )	( 0.00 )
貸出条件緩和債権額	1,678	319	679	1,359	999
(貸出金残高に占める比率)	( 0.20 )	( 0.03 )	( 0.08 )	( 0.17 )	( 0.12 )
担保・保証付与信額 (B)	6,539	166	269	6,373	6,270
個別貸倒引当金残高 (C)	1,857	△ 95	480	1,952	1,377
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,312	513	807	1,799	1,505

連結貸出金残高(末残)	821,141	43,129	39,648	778,012	781,493
-------------	---------	--------	--------	---------	---------



2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比		
貸倒引当金	3,792	92	630	3,700
一般貸倒引当金	1,086	182	133	904
個別貸倒引当金	2,706	△ 89	497	2,795
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	11	△ 8	△ 8	19

【連結】

(単位：百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比		
貸倒引当金	3,864	89	626	3,775
一般貸倒引当金	1,111	183	132	928
個別貸倒引当金	2,753	△ 93	495	2,846
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	11	△ 8	△ 8	19

### 3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
	2020年3月末比	2019年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,325	△ 309	144	1,634
危険債権	7,481	321	606	7,160
要管理債権	1,893	425	841	1,468
小計 (A)	10,701	438	1,592	9,109
正常債権	834,392	43,360	40,265	791,032
合計(総与信)	845,093	43,798	41,856	801,295
開示債権の総与信に占める割合	1.26	△ 0.02	0.13	1.28

### 4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
	2020年3月末比	2019年9月末比		
保全引当額 (B)	8,486	91	828	8,395
担保保証等	6,579	160	303	6,419
貸倒引当金	1,907	△ 69	525	1,976
保全引当率 (B)/(A)	79.30	△ 2.50	△ 4.77	81.80

### 金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円、%)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	1,325	7,481	1,893	10,701
担保等による保全額：B	485	5,521	572	6,579
貸倒引当金：C	839	980	87	1,907
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00	86.90	34.83	79.30
引当率：E E= C / (A-B)	100.00	50.00	6.59	46.27

2020年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

<部分直接償却実施後>

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者区分		総与信	担保 保証	引当額	保全 引当率		
破綻先		748				破綻先債権 746	
実質破綻先		576	1,325	485	839	100.0%	延滞債権
破綻懸念先		7,481	7,481	5,521	980	86.9%	8,016
要注意先	要管理先	2,432	1,893	572	87	34.8%	3ヶ月以上延滞債権 225
	要管理先以外の 要注意先	41,654					貸出条件緩和債権 1,668
正常先		792,199					合計(C) 10,655
総与信合計		845,093	10,701	6,579	1,907	79.3%	
			正常債権				
			834,392				
			総与信合計(B)				
			845,093				貸出金合計(D) 821,756
			総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D)
			1.26%				1.29%

開示基準

・金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。  
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示しております。  
破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。  
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

(注)

1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月末		2019年9月末比	2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	821,756	43,080	39,603	778,676	782,153
製造業	71,039	6,639	3,905	64,400	67,134
農業, 林業	1,675	113	△ 68	1,562	1,743
漁業	142	△ 62	△ 52	204	194
鉱業, 採石業, 砂利採取業	69	△ 90	△ 32	159	101
建設業	26,940	6,659	6,724	20,281	20,216
電気・ガス・熱供給・水道業	16,621	1,011	2,529	15,610	14,092
情報通信業	5,382	67	750	5,315	4,632
運輸・郵便業	8,076	1,413	1,639	6,663	6,437
卸売・小売業	58,873	6,769	6,702	52,104	52,171
金融・保険業	71,763	△ 311	△ 4,109	72,074	75,872
不動産業	61,414	1,578	6,608	59,836	54,806
個人による貸家業	57,184	△ 1,671	△ 2,310	58,855	59,494
各種サービス業	103,379	11,145	8,744	92,234	94,635
地方公共団体	149,552	8,022	4,360	141,530	145,192
その他	189,638	1,798	4,214	187,840	185,424

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月末		2019年9月末比	2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,655	586	1,556	10,069	9,099
製造業	2,430	42	739	2,388	1,691
農業, 林業	33	1	△ 1	32	34
漁業	-	-	△ 4	-	4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	741	34	△ 89	707	830
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	55	36	36	19	19
運輸・郵便業	245	△ 157	△ 194	402	439
卸売・小売業	2,948	74	479	2,874	2,469
金融・保険業	194	0	0	194	194
不動産業	706	347	362	359	344
個人による貸家業	45	△ 3	△ 20	48	65
各種サービス業	1,391	179	148	1,212	1,243
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,863	35	100	1,828	1,763

### Ⅲ 地域貢献に関する情報

#### 1. 地域への信用供与の状況 【単体】

##### (1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
総貸出金残高	821,756	43,080	39,603	778,676	782,153
県内貸出金残高	650,485	36,264	37,364	614,221	613,121
県内貸出金比率	79.15	0.27	0.77	78.88	78.38

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	38,581	△ 1,354	△ 1,976	39,935	40,557
県内貸出先数	32,509	△ 1,160	△ 1,709	33,669	34,218
県内貸出先数比率	84.26	△ 0.04	△ 0.11	84.30	84.37

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	246,783	97	1,909	246,686	244,874
県内個人ローン残高	195,761	433	2,314	195,328	193,447
個人ローン比率	30.03	△ 1.65	△ 1.27	31.68	31.30
県内個人ローン比率	30.09	△ 1.71	△ 1.46	31.80	31.55

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	518,749	26,772	34,299	491,977	484,450
県内中小企業等貸出金残高	391,496	21,470	28,720	370,026	362,776
中小企業等貸出金比率	63.12	△ 0.06	1.19	63.18	61.93
県内中小企業等貸出金比率	60.18	△ 0.06	1.02	60.24	59.16

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	38,379	△ 1,363	△ 1,979	39,742	40,358
県内中小企業等貸出先数	32,366	△ 1,166	△ 1,711	33,532	34,077
中小企業等貸出先数比率	99.47	△ 0.04	△ 0.03	99.51	99.50
県内中小企業等貸出先数比率	99.56	△ 0.03	△ 0.02	99.59	99.58

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	650,485	36,264	37,364	614,221	613,121
製造業	54,071	4,262	2,231	49,809	51,840
農業, 林業	1,403	65	△ 11	1,338	1,414
漁業	141	△ 62	△ 53	203	194
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	△ 8	△ 11	15	18
建設業	21,555	5,704	5,431	15,851	16,124
電気・ガス・熱供給・水道業	5,739	411	1,815	5,328	3,924
情報通信業	3,595	△ 410	277	4,005	3,318
運輸・郵便業	5,368	1,158	1,067	4,210	4,301
卸売・小売業	43,453	6,235	5,850	37,218	37,603
金融・保険業	64,571	△ 597	△ 2,093	65,168	66,664
不動産業	41,020	963	4,961	40,057	36,059
個人による貸家業	33,877	△ 1,004	△ 1,266	34,881	35,143
各種サービス業	73,017	9,194	11,496	63,823	61,521
地方公共団体	140,160	8,851	4,087	131,309	136,073
その他	162,222	1,501	3,563	160,721	158,659

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
総預金残高	938,229	3,578	17,917	934,651	920,312
県内預金残高	815,578	△ 4,095	18,998	819,673	796,580
県内預金比率	86.92	△ 0.77	0.37	87.69	86.55

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
県内個人預かり資産	774,429	27,652	34,550	746,777	739,879
個人預金	601,932	20,007	25,595	581,925	576,337
投資信託	33,794	5,223	3,629	28,571	30,165
公共債(国債等)	4,177	△ 40	△ 128	4,217	4,305
年金保険等	134,526	2,462	5,454	132,064	129,072

## IV 最近のトピックス

### ■ 新型コロナウイルス感染症に関する支援体制を強化 (2020/上期)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けたお客さまに対し、専用融資や制度融資で資金繰り支援に取り組んだほか、休日相談窓口を設置するなど幅広い対応を行いました。また、雇用調整助成金の申請支援のため当行提携の司法書士等を紹介するサービスを開始したほか、受給可能な補助金等を自動診断するwebサービス「Jシステム」を提供している株式会社ライトアップと提携し、手続き面の支援も強化しました。

### ■ SDGs 関連商品を強化 (2020/ 4月)

- ・ これまで20年間続けてきた「とりぎん青い鳥基金」をリニューアルしました。リニューアル後は、鳥取県内で持続可能な地域づくりに取り組み、SDGsの「教育活動」「まちづくり支援」に資する活動を行う団体を助成いたします。また、私募債発行相当額の一部を当行より拠出し、発行企業の指定に基づいて非営利団体に寄付を行うSDGs私募債「ふるさと未来応援債」の取り扱いも開始しました。

### ■ 「隼Lab.」への支援が特徴的な取組事例に選定 (2020/ 5月)

- ・ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が選定する「令和元年度地方創生に資する金融機関の特徴的な取組事例」において、当行が実施してきた「公民連携コミュニティ複合施設『隼Lab.』の運営支援及び事業者支援」が選定されました。当行では運営会社に対する出資や行員派遣のほか、隼Lab.の入居企業に対する起業支援などにも取り組んでいます。

### ■ 日本M&Aセンター「M&Aバンクオブザイヤー」特別賞受賞 (2020/ 6月)

- ・ 株式会社日本M&Aセンターが全国の提携金融機関から選出する「M&Aバンクオブザイヤー」特別賞を受賞しました。お取引先の事業承継支援のため、長年にわたり体制整備や人材育成を行ってきたことが評価されたものです。また、5月には地元中小企業の後継者をweb上で全国から探せるサービスを提供する株式会社バトonzと業務提携し、事業承継支援のネットワークを強化しました。

### ■ 7店舗で昼休業を導入 (2020/ 8月)

- ・ お客さまへのサービス維持・向上に向けた店舗運営の効率化を目的に、8月より7店舗において昼休業（平日11時30分～12時30分）を導入しました。なお、店舗内に設置しているATMコーナーにつきましては、昼休業時間中もご利用いただけます。

### ■ 当行初のオンライン・インターンシップを実施 (2020/ 8月)

- ・ 2020年8月から9月にかけて、約5週間の完全オンライン・インターンシップを実施しました。都市部の学生がweb会議システムを活用して行員の取材等を行い、SNSで記事を発信するといったプログラムを通じて、当行に対する理解を深めるとともに、行員との交流を通じて地域について知ることができる新たな職場体験の形となりました。

### ■ 「とっとりまちづくりファンド」第2号案件の投資 (2020/ 9月)

- ・ 当行が鳥取市および地元金融機関と共同出資する「とっとりまちづくりファンド」の第2号案件として、中心市街地の遊休不動産を活用したリノベーションシェアハウス事業に対して投資を行いました。空き家の活用を通じた新たな賑わいの創出により、地域の活性化が期待されます。